

プレビッシュの経済思想

ほそ の あき お
細 野 昭 雄

まえがき

昨年(1980年)の3月から6月にわたる3カ月間112カ国の代表2000余名を集めてジュネーブで開催された「国連貿易開発会議」は、いわゆる「南北問題」を初めてとりあげた歴史的国際会議だといわれるが、その会議に提出された資料、プレビッシュ報告は、今日の低開発諸国の主張を強く代表するものとして注目され、そこに貫かれている考え方は、実際同会議における低開発国の先進国に対する要求を行なう上で、きわめて重要な役割を果たしたといわれる。

ここにプレビッシュの理論と思想は広く世界に知られるにいたったが、かれが長い間活躍してきたラテン・アメリカにおいては、早くから強い影響力を持ち、その主張のいくつかはすでに具体化されるにいたっている。すなわち、かれは戦後、ECLA(国連ラテン・アメリカ経済委員会)の発足以来、国連貿易開発会議に転出するまでの約15年間、その事務局長(当初は顧問)の職にあり、その間、理論的・実証的研究を進める一方、ECLAの指導を通じて、低開発地域では初めての共同市場、「中米共同市場」、「ラテン・アメリカ自由貿易連合」を発足せしめるにいたった。他方こうしたなかで、プレビッシュの経済思想はラテン・アメリカの経済学者にきわめて強い影響を与えたが、なかでもラテン・アメリカ経済の諸問題を集約的に表現しているインフレと成長に関する「構造学派」理論

の重要な根拠ともなったのである。

このように長期にわたって、ラテン・アメリカという低開発地域の土壌ではぐくまれた理論と思想であったからこそ、上述の国連貿易開発会議においても重要な役割を果たしたのであり、低開発諸国の指導原理となりえたのである。国連貿易開発会議は、同会議の常設化と、その下部機構、貿易開発理事会の設置を決議したが、今期国連総会はこれに基づき、その正式承認を行なうとともに、常設機関となった同会議の事務局長に、プレビッシュを任命した(2月10日)。プレビッシュの理論と思想は、今後も低開発諸国の発展と南北問題の解決に、きわめて重要な意義を持つこととなるだろう。

このような重要性を持つプレビッシュの経済思想を正しく理解することが、あらゆる意味で必要なことはもはや言うまでもない。

ところで、ここで明らかにしようとする「プレビッシュの経済思想」は、必ずしもいわゆる「プレビッシュ理論」にとどまるものではない。一般に「プレビッシュ理論」は、1次産品輸出に特化している低開発諸国が、1次産品の需要停滞と交易条件の長期的悪化(「プレビッシュの命題」)によって、先進諸国との成長率の格差が拡大していくことを論じたものを意味し、「プレビッシュとECLAの経済学」と題するワーナー・ベイヤー(Werner Baer)の論文(註1)、これに対するJ・M・フランダース(June M. Flanders)の批判(註2)をはじめ、

「プレビッシュ理論」という言葉で行なわれた言及の多くは、いずれもこの点に関して行なわれたものであった。

しかし、後にも述べるように、プレビッシュの実際の活動の分野は広く、その主張もきわめて広範にわたるものであり、「プレビッシュ理論」は——それが、それら活動や主張の理論的基礎であったことは疑う余地もないが——必ずしもプレビッシュの経済思想のすべてを意味するわけではない。したがってプレビッシュの経済思想は、「プレビッシュ理論」を基礎とした、低開発諸国の経済発展に関する思想と、これに基づく諸政策提言のすべてを含むものとして、狭義の「プレビッシュ理論」とは区別されなければならない。このことはまたプレビッシュの理論と思想が、単に一研究者の理論体系というよりも、ラテン・アメリカの風土に生まれ成長した広い経済的社会的背景を持つという性質からも理解されよう。

本稿はこのような意味における「プレビッシュの経済思想」について、(1)それが、いかなる過程を経て、いかなる社会的経済的背景のもとに形成されたか、(2)その核心と特徴は何か、さらに、(3)それは現代ラテン・アメリカ、および一般に低開発諸国の経済発展の問題を考察する上に、どのような意義を持つのかを明らかにしようとするものである。

(注1) Werner Baer, "The Economics of Prebisch and ECLA", *Economic Development and Cultural Change*, Jan. 1962.

(注2) June M. Flanders, "The Economics of Prebisch and ECLA: A Comment", *Economic Development and Cultural Change*, April 1964. および June M. Flanders, "Prebisch on Protectionism: An Evaluation", *Economic Journal*, June 1964.

I プレビッシュの経歴と経済思想の形成過程^(注3)

1. アルゼンチン中央銀行総裁の時期

プレビッシュは1901年にアルゼンチンに生まれ、ブエノス・アイレス大学を卒業し、母校で教鞭をとった。かれは初め古典派経済学を研究したといわれる。しかし、かれの経済思想形成の上に最も重要な影響を与えたのは、1935年に設立されたアルゼンチン中央銀行の初代総裁となったことである(プレビッシュは、中央銀行設立準備に中心的役割を果たしたといわれる)。中央銀行は、1929年来の世界恐慌の影響を強く受けて混乱したアルゼンチン経済を再建するために設立されたものであり、プレビッシュはその初代総裁となることによって、アルゼンチン経済の実際の諸問題に取り組まざるをえなくなるからである。

周知のごとく、アルゼンチンは19世紀の70年代以来、ヨーロッパの増大する小麦・食肉需要に対応し、大量の資本と労働力が流入して典型的な輸出経済が成立し、輸出需要と外資流入による経済発展が急速に進められたが、上記世界恐慌を機に、この農牧畜産品需要は著しく伸び悩んで、19世紀来の経済発展のパターンは明らかに継続しえなくなった^(注4)。この状況に対応して政府は、保護貿易、工業化等の経済政策を開始したが、このような急激な転換期のなかで、しかも中央銀行の初代総裁としての実践的役割を負わねばならなかったプレビッシュが、アルゼンチンの経済停滞の原因を真剣に探求したであろうことは想像にかたくない。そして、中心国と周辺国という関係を強調する視点(後述)も、中心国イギリスの膨大な輸出需要によって発展してきた周辺国アルゼンチンの経

済が、輸出需要の停滞によって伸び悩むにいたるといふ著しい変化を、目のあたりに見たからであろうことは、ほとんど疑う余地もない(注5)。

このような状況にあつて、かれの心を強くとらえたのはケインズ経済学であつた。後にスペイン語で最初と思われるケインズ経済学の入門書 *Introducción a Keynes* (Fondo de Cultura Económica, 1947) を出版したが、これはかれの代表的著作とされ、その後も版を重ねて、現在にいたつてゐる。

こうしてアルゼンチンの経済再建の實踐にたずさわりながら、ケインズ経済学の影響を受けたこの時期において、プレビッシュの基本的な問題関心——ラテン・アメリカ経済の発展を阻害する要因の解明と、その克服の政策の探求——が固まつていったものと思われる。

プレビッシュは1943年成立したペロン政権によって中央銀行総裁の地位を追われ、ふたたびブエノス・アイレス大学での研究活動にもどつた。かれがケインズの分析をラテン・アメリカ経済の経験に即して本格的に研究したのは、この時期であつたといわれる(注6)。上記の問題に関して初めてかれがその主張を明らかにしたのは、このとき発表した「金本位制とわれわれの諸国の経済的脆弱性」(El Patrón oro y la vulnerabilidad económica de nuestros países”, *Jornadas*, No. 11, El Colegio de México, Centro de Estudios Sociales) においてであつた。この論文によって、かれが ECLA に来たときには「ラテン・アメリカ経済の現実の熱心な説明者」として知られてゐたといわれる(注7)。

戦後 ECLA の設立後、かれは ECLA の顧問に迎へられ(1948年)、その立場から国連事務総長に、*The Economic Development of Latin America and its Principal Problems* (Lake Success, New

York, U. N. Department of Economic Affairs, 1949, 60p. 以下 Prebisch I と略す) を提出した。この論文は Hans Singer の “The Distribution between Investing and Borrowing Countries” (*American Economic Review*, May 1950) とともに、当時プレビッシュ・シンガーの長期的交易条件悪化説として注目をあび、上記問題に関するプレビッシュの最初の代表的な論文といわれている。

この論文において中心国と周辺国の関係を明らかにし、周辺国としてのラテン・アメリカの経済発展の直面する問題を明らかにした。後に述べるように、この論文はその後の ECLA の研究の重要な出発点となり、ラテン・アメリカの経済学者に強い影響を与えてきた。このことは発表後14年を経た1962年に外部からの要請によって、ECLA の機関紙 *Economic Bulletin for Latin America* (Vol. VII, No. 1.) に再録されたことから明らかであろう(この論文は、当時スペイン語・英語両文で発表され、スペイン語のほうは、1950年に *Trimestre Económico* に再録された)。

2. ECLAにおける理論的および実証的研究の時期

プレビッシュは翌1950年多数のラテン・アメリカ諸国の代表の要請により、ECLA の事務局長に任命された(注8)。ここに、プレビッシュの考え方を基礎とする ECLA の実証的研究が開始されることとなるのである。プレビッシュ指導下の ECLA ——それがこれまでの ECLA の歴史の大部分なのだが——は、ハーシュマンによれば三つの時期に分けることができる(注9)。

第1期は1953年に至るまでの時期で、思想形成と基礎資料収集の時期であり、第2期は1957～58年に至る時期で、各国別の詳細な調査とプログラミングが行なわれた時期であり、第3期はこれらに基づき、インテンシブな研究をすすめる一方、

共同市場設立の推進等、経済政策の具体化を進める時期である。

第1期には、戦後におけるラテン・アメリカの経済発展の道を見いだそうとする暗中模索のなかで、ともかくもラテン・アメリカの経済の直面する諸問題を明らかにした1949年の論文に基づいて、実証的研究と理論的検討とが積み重ねられていった。ECLA, *Economic Survey of Latin America, 1949* (1951)はその最初のものであり、ラテン・アメリカ全体に関する総論と主要4カ国の実証的研究からなっている。なかでも、“Growth, Disequilibrium and Disparities: Interpretation of the Process of Economic Growth”と題する総論の影響力はきわめて大きいといわれる（これがプレビッシュの手によるものであることは、同内容のブラジル語の論文がプレビッシュの名で発表されていることからわかる。“Intepretação do Processo de Desenvolvimento Económico”, *Revista Brasileira de Economia*, 1951)。

このような実証的研究が行なわれる一方、1953年以後は、各国別の詳細な実証研究と、これに基づく経済予測が行なわれることとなる。これは、ECLA; *Analysis and Projections of Economic Development*の各国別シリーズとして発表された。

ところで、この間、かれの母国アルゼンチンにおいては、1955年ついにペロン政権がクーデターに倒れ、プレビッシュは軍事政権の要請により政府顧問となり、アルゼンチン経済再建のために、新政権に対して、いわゆるプレビッシュ・レポート (*The Economic State of Argentina*, 1955) およびプレビッシュ・プラン (*The Plan for the Economic Recovery of Argentina*, 1956) を提出した^(註10)。

次いで、アルゼンチン政府の要請により、上記のECLAの経済発展の分析と予測の調査が行な

われることとなり、ECLAは半年間の現地調査を含めて、その後3年間の長期にわたってアルゼンチン経済の実証的研究を行なった。この研究^(註11)で、アルゼンチン経済がすでに消費財の輸入代替をすすめながらも、依然として1次産品輸出に依存しているために、いっそうの工業化のための原料・資本財輸入は、1次産品輸出停滞のために強く制約され、アルゼンチン経済の発展が阻害されていることを明らかにしている。これは、上記プレビッシュ・レポートが、ペロン政権の批判という政治的色彩が強かったとはきわめて対照的な実証的研究であるが、しかしこれも、プレビッシュの指導になるものであることは、自らの名でその後発表した論文“*The Structural Crisis in Argentina and its Prospect of Solution*” (Easton Nelson ed., *Economic Growth, Rationale, Problems, Cases*, University of Texas Press, 1960)が同研究の資料に基づき、しかも同研究とまったく同じ見解をとっていることから明らかである^(註12)。

3. 具体的政策の探求とその実現の時期

ところで、ペロン政権失脚後の経済再建はプレビッシュの諸提言の実施にもかかわらず、十分成功を見ないままフロンディシ政権のIMF勧告に基づく安定政策に受け継がれた。一方、アルゼンチンの経済発展の困難の原因が先のECLA報告によって明らかにされ、さらにアルゼンチンに限らず、他のラテン・アメリカ主要諸国に関する研究も、これらの諸国の経済発展が同様な困難に直面していることを明らかにした。

プレビッシュとECLAのスタッフは、こうしてラテン・アメリカの経済発展を可能にするための具体的政策を探求しなければならなくなったのである。

もとより、早くからプレビッシュは、これらの

困難に対処する方法として、保護貿易政策や国内の輸入代替工業化政策を提唱してきた。また一方後の国連貿易開発会議にみられたような諸主張（交易条件悪化に対する先進国の補償融資の要求等）が現われるようになるのも、すでに各国別の研究が開始されたころからである（ECLA, *International Cooperation in a Latin American Development Policy*, 1954）。

しかし、上記のとおり、ラテン・アメリカ諸国の多くは、戦後10数年を経ても依然として経済発展の制約を克服することができず、しかもこのことは、1953年以後の詳細な各国別研究によって、よりいっそう明らかなものとなっていった。

そのなかで始められたのが、ラテン・アメリカにおける共同市場形成に関する研究であった。1958年前後からのECLAの活動の主力は、ほとんどこの問題に集中された。このような状況のなかで、プレビッシュがその中心的理論をあらためて明らかにし、かつ低開発地域内の共同市場の必要性を強調したのが、“Commercial Policy in the Underdeveloped Countries” (*American Economic Review*, May 1959. 以下 Prebisch II と略す) であった。この論文は、先の1949年の論文とともに、プレビッシュの代表論文の一つとされているが、先の論文が、交易条件悪化の理由を、主として中心国と周辺国の市場構造の相違（すなわち、中心国の労働組合の強いことと独占的企業の存在に対して、周辺国の過剰労働力の存在。Ⅲ章2の〔4〕）に求め、保護貿易と工業化の必要を強調したのに対し、この論文では、工業品、1次産品の需要成長率の相違とこの状況に周辺国が対応するとき、自由市場メカニズムのもとでは、不可避免的に交易条件の悪化が起こることを明らかにし（Ⅲ章〔1〕,〔2〕）、共同市場の必要性を強調している。これは単に先の論文

に対する批判が交易条件の悪化に対する説明〔4〕に集中したからだけではなく、やはり、その後の10年にわたるラテン・アメリカの経済発展の過程とその実証的研究を基礎としたとき、1次産品の需要停滞に対処する過程そのものが交易条件悪化の重要な要因であること、そして、これに対処するためには、一国単位の保護貿易と輸入代替工業化から一步進んで共同市場の必要性を提唱しなければならなかった、とみることができよう。

いずれにせよ、プレビッシュ理論に基づく理論的実証的研究は、ここに共同市場という形で一つの結実を得るにいたったのである。当時の国連事務総長故ハマーショルドは、このことに関してつぎのように述べている。「このような考えは突然発生的な幻想的靈感から生まれたものではない。それはプレビッシュ博士の有能な指導のもとに、驚くべき目的の継続性を持って、ECLAにおいて行なわれたラテン・アメリカ大陸の発展条件に関する10余年の研究と思考、組織的調査と分析から生まれたものである。……この国別研究から共同市場論へと導いていった究明過程には、内在的な論理と合理性がある」(註13)。

一方、このころからいわゆる「構造学派」が登場し、プレビッシュは「プレビッシュ理論」に基づき、インフレと成長に関する「構造学派」的見解“Economic Development or Monetary Stability” (*Economic Bulletin for Latin America*, Vol. VI, No. 1, 1961) を発表し、その後ECLA事務局においてインフレと成長の問題に関する理論的・実証的研究がすすめられた。チリーにおいて、IMF的な伝統的安定政策が強行されたことに対する批判に出發した「構造学派」的見解は、このECLAの研究を経て、広くラテン・アメリカ諸国に適用するものとして一般化され、さらに1963年1月

のいわゆるリオ会議において、この見解は強く支持・確認されて、IMF的な安定政策のみによってインフレを終熄しようとする立場は孤立化するにいたったといわれる^(注14)。

ラテン・アメリカにおける共同市場の結成や後の国連貿易開発会議が、国際的分野における伝統的な既存の考え方に対する挑戦であったとすれば「構造学派」の見解は、国内の経済政策に関する伝統的考え方に対する挑戦であったと言えよう。

かくしてハーシュマンのいう第3期は、これまでの基礎的諸研究に基づいて経済諸政策を提唱しこれを実行に移した時期だったのである。その後プレビッシュ自身はさらに、周辺国の経済発展の障害を除去すべく、国連貿易開発会議の準備事務局長として活躍し、同会議に対していわゆる「プレビッシュ・レポート」*Towards a New Trade Policy for Development*^(注15)（以下 Prebisch IV と略す）を提出し、世界の関心を集めたことは周知のごとくである。もとより国連貿易開発会議は、南北問題の台頭という世界の政治と経済の底流のなかで開催されるにいたったものであるが、ここにおいて行なわれたプレビッシュの提言の多くはかれの経済思想に基づいてこれまでもすでに主張されてきたものであり、したがって同会議を通じてかれの主張を具体化していくことは、かれにとってほとんど必然的な使命であったと考えることができよう。逆に言えば、以上に述べてきたような過程を経て形成されてきたプレビッシュの経済思想に基づく諸政策提言は、南北問題の解決という課題に対処するためにまさにふさわしい主張として登場しえたのである。

以上が、プレビッシュの理論と思想の形成の過程であるが、これからも明らかなように、この間に蓄積された理論的・実証的研究と主張された諸

政策提言はきわめて多岐にわたり、それらは全体として、プレビッシュの経済思想と呼ばれるべきものであることは理解されよう。ただその基本的視点は、ラテン・アメリカの経済発展を阻害する構造的要因が、国内および対外的経済関係において存在するとして、これを分析し、それを克服するための政策を明らかにすることにあつたといえる。そして、なかでも世界経済の中での周辺国の地位と、その地位から生ずる経済的困難の分析に主要な関心が向けられてきた。いわゆる「プレビッシュ理論」はこの分野にかかわるものであり、その意味でかれの経済思想の核心を構成するものであるといえよう。第III章において、いわゆる「プレビッシュ理論」とかれのより広い意味での「経済思想」を区別し、「プレビッシュ理論」を基礎として、かれの経済思想の概要を明らかにしようとするのもこのためである。

このような広範なプレビッシュの経済思想を、かれ自らが啓蒙的に著わしたのが、かれが事務局長をつとめた最後のECLA総会に提出した*Towards a Dynamic Development Policy for Latin America* (1963, 以下 Prebisch III と略す)であった。このスペイン語版とポルトガル語版は、先のインフレに関する論文とともに1冊の本におさめられて、かれの代表的著書の一つに数えられている^(注16)。

(注3) プレビッシュの経歴とその思想の形成過程を知るにあたっては、後述のハーシュマン、テイチャートの論文のほか、*Quien es Quien en la Argentina*, および、プレビッシュ自身の簡単な回想記とも言うべき、Prebisch III のスペイン語版への序文を参考にした。

(注4) 拙稿、「アルゼンチンの外国貿易と経済発展」、『アジア経済』、5巻1号参照。

(注5) これらのことについてはプレビッシュ自身が次のように回想している。「世界恐慌は私にとって

大きな教訓であった。したがってそのときの経験のあるものは、後に ECLA の労作に導入されている。わたくしは、大工業中心地域の古典的書物がわたくしに教えたところのものすべてを信じていた。自由貿易と金本位制の自動的機能を信じていた。発展のすべての問題は、国際経済と国内経済の自由な働きによって解決されるものと信じていた。しかし、世界大恐慌が到来したとき、この悲しい数年間はわたくしに、次から次へとわたくしの学んだすべてをばらばらにし、放棄させたのである。大中心地域でつくられた理論的説明と、現実との差はあまりにも大きかったのである」(Raúl Prebisch, *Hacia una dinámica del desarrollo latinoamericano*, Fondo de Cultura Económica, 1963, p. XII.)。

(注6) Charles A. Frankenhoff, “The Prebisch Thesis: A Theory of Industrialization in Latin America”, *Journal of Inter-American Studies*, April 1962, p. 187. もとより、ケインズ理論も当然プレビッシュにとって「大中心地域の経済現象を説明することにとどまるものであった」(Prebisch, *op. cit.*, p. xii)。

(注7) Raúl Arturo Ríos, “Notas Bibliográficas: Raúl Prebisch, *Hacia una dinámica del desarrollo latinoamericano*”, *El Trimestre Económico*, Núm. 123, p. 498.

(注8) プレビッシュは、1948年当時からECLA事務局長になることを国連本部から要請されていたが、当初、かれは「大工業中心諸国の経済学者によって支配された国際機関で、これらの問題（低開発国の問題……引用者）に教条的偏見なく取り組むことは不可能であり、……国連のなかの経済的分野で働くことは時間の無駄だ」と考えて引き受けなかったという。その後かれは「いかなる上部の権威の承認も必要とせず、自身の責任のもとに自分の仕事を行なうという条件で」この地位についた。それは「ラテン・アメリカの人々がいかなる教条的支配をも受けずに、自らの規準で自らの問題に取り組むことを望んだ」からであったとプレビッシュは述べている（以上の引用はいずれも、Prebisch, *op. cit.*, pp. viii~x）。

(注9) Albert O. Hirschman, “Ideologies of Economic Development in Latin America”, *Latin American Issues* (ed. by A. O. Hirschman), 1961.

(注10) これらおよび、下記の ECLA 報告の内容については、拙稿、「最近10年間のアルゼンチン経済」、

『アジア経済』、5巻5号参照。

(注11) CEPAL, *Alalasis y Proyecciones del Desarrollo Económico V. El Desarrollo Económico de la Argentina*, 1959.

(注12) 後に述べるⅢ章3〔7〕の考え方の根拠となっている。

(注13) Charles A. Frankenhoff, *op. cit.*, p. 202.

(注14) 「構造学派」のインフレ理論については、拙稿、「ラテン・アメリカの“構造学派”」、『アジア経済』、6巻1号。

(注15) 外務省訳『プレビッシュ報告、新しい貿易政策を求めて』、国際日本協会、昭和39年。

(注16) スペイン語版は、*Hacia una dinámica del desarrollo latinoamericano*, Fondo de Cultura Económica, México-Buenos Aires, 1963, 210p. ポルトガル語版は、*Dinâmica do desenvolvimento latinoamericano*, Editora Fondo de Cultura, São Paulo, 1964, 206p.

II プレビッシュの経済思想の 社会経済的背景

以上のようなプレビッシュの経済思想は、いかなる社会的・経済的背景のもとに形成されたものであろうか。またそれは、ラテン・アメリカの思想史的な底流とどのようなつながりを持つものであろうか。このような視点からのプレビッシュの経済思想に関する研究は、これまでほとんど行なわれていないが、ここでは、(1)そのような試みの若干のものを紹介し、(2)これらの指摘とプレビッシュ自身の主張とを手がかりとしながら、この問題に接近したい。

1. ハーシュマンとティチャートの見解

ハーシュマンはまず、ラテン・アメリカの経済思想史の研究の重要性を指摘した上で、つぎのように述べている^(注17)。

19世紀のラテン・アメリカの経済思想はイギリスの自由主義思想の影響のもとにあり、経済発展

の遅れを自己内部の欠点に求め、強い自己軽べつ、悲観主義が支配的であったが、両大戦間の時期に至ってこの潮流は一変した。アメリカのパナマ、メキシコ、カリブ海諸国への干渉に対して反帝国主義的思想が強まり、従来の自己内部の欠点に発展の遅れの原因を見いだすことから、対外諸国の欠点(搾取)にその原因を見いだす傾向が強まるとともに、ラテン・アメリカの独自の発展の道を見いだそうとする立場が強くなった。インディオの伝統のうちに発展の核を見いだそうとしたアプリスモ運動などは、その典型的な例であった。

プレビッシュとECLAこそは、この両大戦時より起こった新たな潮流における問題——(1)発展の遅れの原因は自己内部にあるのか、外部にあるのか、(2)どのような発展の道を見いだすべきか、他をまねるべきなのか、自らの道を見いだすべきなのか——に対する答だったのである。プレビッシュとECLAは、(1)ラテン・アメリカの発展の遅れ理由は「ラテン・アメリカが巻き込まれてきた国際貿易構造と、これまで適用されてきた自由貿易主義にあること」(注18)を明らかにし、(2)「この国際貿易構造の欠陥を慎重な介入——国際収支の一貫した干渉、すなわち保護主義と輸入制限による工業化の促進——によって修正する政策をとる必要があること」(注19)を指摘したからである。

他方ティチャート(注20)は、「一般に総合的・体系的理論の発展は、常に事実の後に続くものであり、先に起こった政策上の変革に理論的、倫理的、かつ体裁のよい論理体系を与えようとするものである」(注21)とし、プレビッシュの「周辺地域の理論」は、現代のラテン・アメリカの経済政策上の変革に正当性を与えるものとして歓迎されているのだと主張する。

現代のラテン・アメリカの経済政策上の変革と

は、1930年代に大きな勢いを得るにいたった保護貿易主義と工業化を中心とする政策であるが、この変革の展開において当初影響を与えたのは、外来の不完全な断片的な諸理論であった。しかし、それらがプレビッシュの「周辺地域の理論」という、「ラテン・アメリカの経済発展理論の最初の総合的なしかも土着の理論の形成に、ついに導くにいたった」(注22)というのである。

2. 1930年来の構造的変化を契機として生まれた土着の思想

プレビッシュの経済思想を、経済思想史的観点からどのように理解するかは、改めて詳細な検討を行なう必要のある問題であり、ここでは上記の二つの見解を紹介するにとどめなければならないが、両者の見解に共通する重要点として、さしあたり、つぎの諸点を指摘することができよう。

(1) なによりもまず、プレビッシュの経済思想がラテン・アメリカという低開発地域の経済的社会的現実の要請の中で生まれた思想であり、単に一個の研究者の着想ではなく、そのような歴史的現実の広い背景を持つこと。

(2) ラテン・アメリカの経済発展の道を自らの手で見いだそうとする、低開発地域の土着の経済思想であって、従来のごとき先進国からの輸入された経済思想ではないこと。

(3) それが生まれた契機は、明らかに両大戦間ないし1930年代の恐慌後のラテン・アメリカの経済的困難に対処しなければならないという必要性にあり、その後の世界経済の構造的な変化におけるラテン・アメリカの地位と密接な関係を持っている。

プレビッシュ自身も、ラテン・アメリカはその経済発展の困難の原因を自ら追及し、その克服の道を見いだしていかなければならないことを1948

年の論文 (Prebisch I) 以来一貫して主張しており、それらの主張を通じてプレビッシュの経済思想が、上記のような背景をもつことは容易に知ることができる。

プレビッシュはラテン・アメリカの発展に関する諸問題に言及したのち、つぎのように述べている。「これらすべては、前の世代が直面したのとは異なる一連の諸問題を提起する。世界恐慌のまったなかで、われわれはラテン・アメリカの発展の困難の真の本質を知らなかった。支配的な考え方は単に正常な条件への復帰すなわち過去への復帰であった。(しかし) 15年前にはわれわれはすでに、提起された一連の諸問題を規定し、深い確信を持って一定の基本的解決をさし示すことができた (Prebisch III, p. 14)。

この引用からもわかるように、かれは、1930年以後の構造的変化のために、ラテン・アメリカは困難な立場におかれ、それゆえに、自ら解決の道を見出すことが必要になったと考えるのである(この点は第1章で述べた。プレビッシュの1930年代当時の経験は重要である)。すなわち、先進国からの輸入された理論は、先進国の状況に基づくものであり、現代のラテン・アメリカの困難を説明するには不十分であると主張する。

「ラテン・アメリカでは、イデオロギーを輸入する性向が非常に強い。それは中心工業国がイデオロギーを輸出しようとする性向と同じ程度に強いのである」。しかし、「発展政策は、ラテン・アメリカの現状の正確な解釈に基づかなければならない。われわれが、世界経済の中心に位置する国々から採り上げてきた、そして今なお採り上げつつある諸理論は、それが一般に適用されるものだという誤った主張を行なう。周辺国にいるわれわれがこれら理論を修正し、われわれの状

況に適合するようにダイナミックな要素を導入することは、真にわれわれの責任である」(Prebisch III, pp. 16~17)。

3. 古い制度を変革しようとする自覚と民族主義

かくしてプレビッシュの経済思想は、ラテン・アメリカの直面する困難の原因を追及し、その克服のための政策を自ら見いだしていこうとするものであるが、それが強い支持を受け、強い影響力を持つにいたったのは、このような立場を支持する広い基盤が、すでに成長しつつあったからである。それは一口に言って、ラテン・アメリカの大衆の経済的貧困に対する自覚と、強まりつつあるアメリカ等先進資本主義国への依存に対する民族主義的意識の高まり^(註23)であった。

このことについては、プレビッシュ自身がつぎのように明言している。「ラテン・アメリカにおいて、無視できぬ感情的勢力が形成されつつある。それは大衆運動の感情的勢力である。これは明確な建設的な目標をめざして集約されなければならない。熟考と合理的計画なしには、何事も達成されない。しかし、大胆な決定も——そのような決定こそわれわれの諸国が必要とするものなのであるが——この勢力の推進力なくしては不可能なのである。これらの要素を発展計画に融合させうる指導者の能力に、終局的有効性はかかっているのである」(Prebisch III, p. 13)。

このような大衆的自覚は1930年以後のラテン・アメリカの経済的変化、特にしだいに進んだ工業化による、都市中間層・労働者層の形成に基づくものである。かれらも従来の地主中心の政治体制に強い不満をもち、変革を要求したのである。ハーシュマンはECLAとプレビッシュは「重要なインテリ、中間層グループに広がっていた感情に表現と方向性を与えた。その感情とは、第1にアメ

リカに対する反感、特にその搾取に対する疑いの念であり、第2に、社会の悪を正すには、国家を強化することにあるという考えであった」^(注24)と述べている。

プレビッシュの経済思想が大衆の自覚を基盤とし、かれらの古い制度の改革の要求と、強い民族主義的意識^(注25)とにささえられていることは、以下のプレビッシュ思想の概要からもうかがい知ることができるが、ここでは、「進歩のための同盟」に対するプレビッシュの立場を紹介しておくことにしたい。周知のごとく、「進歩のための同盟」(Alianza para el progreso)は、社会改革(特に土地改革)の遂行を含む経済計画をラテン・アメリカ各国が自主的に作成し、これに対して、アメリカがばく大な援助を与えるものであって、上記の古い制度の変革が要求される反面、アメリカ依存というラテン・アメリカ経済の性格を強めるという二面的性格を持っており、先のような社会的・経済的背景を持つプレビッシュが、これにどのように対応するかは、きわめて興味ある問題を含んでいる^(注26)。

「この憲章(“進歩のための同盟”を定めたブント・デル・エステ憲章)に流れる基本理論は、ラテン・アメリカにおいて長期にわたり徐々に発展したものである。開発のためには是非とも力強い工業化が必要であるという意見をわたくしたちは長年にわたり持ち続けてきた。広範囲にわたる近代的技術の採用と、開発の成果の漸進的な再分配を容易ならしめるための農地改革、その他社会構造上の変革の必要性を再三主張した。交易条件の重要性を指摘するとともに、経済構造の変革により交易条件が悪化することのないよう、適切な措置が必要であることにも注意を促した……。

しかし、このアイディアは、ラテン・アメリカ

諸国内に適用するため、アメリカで考案されたアメリカ製青写真であるという妙な考え方が生まれた。わたくしがこんな風潮に関心を払っているわけが、これが事実と矛盾しているのみならず、その政治的意味が“進歩のための同盟”自体に、またこの同盟を支持するラテン・アメリカ諸国民の気持ちに悪い影響を与えるからである。

ラテン・アメリカはそのイメージ——純真な理想像——を、この開発の過程において投影しなければならない。われわれはわれわれなりの感情・思考・行動に従って理想像を作り上げなければならない。進歩した国の資本主義的発展の歴史的過程をくり返したり模倣したりしてはならない。結局われわれの道はわれわれ自身の創造力によって切り開かねばならない」^(注27)。

(注17) Hirschman, *op. cit.* の要約。

(注18) *Ibid.*, p. 16.

(注19) *Ibid.*, p. 16.

(注20) “Teorías y políticas latinoamericanas relativas al desarrollo económico”, Pedro C. M. Teichert, *Revolución económica e industrialización en América Latina*, Fondo de Cultura Económica, 1961の要約。

(注21) *Ibid.*, p. 357.

(注22) *Ibid.*, p. 357.

(注23) ラテン・アメリカにおける民族主義は、一国の民族主義とは別に、パン・アメリカニズムに対するパン・ラテン・アメリカニズムまたは大陸ナショナリズムが強い(たとえば, Arthur P. Whitaker, *Nationalism in Latin America*, Univ. of Florida Press, 1962, 参照)。プレビッシュの経済思想はこの両者にもかかわるものであるが、特にそれが、ラテン・アメリカ全体の共通理解となり、やがてラテン・アメリカ自由貿易連合を形成していく過程は、パン・ラテン・アメリカニズムと密接に関連しているものと思われる。

(注24) Hirschman, *op. cit.*, pp. 20~21.

(注25) 1951年のメキシコ総会において、ECLAがラテン・アメリカ独自の機関としての地位を失う(実質的には米州機構との併合をせまられた)かもしれない

いという事態において、プレビッシュは強くこれに反対した。このときの状況については、Prebisch III スペイン語版への序に詳しい。また、LAFTA結成にさきだち、LAFTAには絶対にアメリカを加盟させない旨の決議が行なわれている。

(注26) プレビッシュは米州機構の経済関係調整委員である。かれが、アメリカのイニシアチブのもとで始められた「進歩のための同盟」にどのような見解を持っているかは、上記のようにきわめて重要であるが、単にそれを支持するか否かによってかれの「階級性」を論ずるのは、あまりにも早計である。

(注27) John C. Dreier ed., *The Alliance for Progress, Problems and Perspectives*, The Johns Hopkins Press. 鹿島守之助訳、『進歩のための同盟—問題点と展望』、鹿島研究所、1963年所収、ラウル・プレビッシュ、「同盟における経済面」(pp.58~59) (カッコ内は引用者)。

III プレビッシュの経済思想の概要

すでに述べたようにプレビッシュの理論と思想は、戦後の10数年にわたってECLAの研究をはじめ各種の機会において明らかにされてきたものであり、しかもその一部は若干の政治的色彩を帯びているものであった。したがって、それらはきわめて多岐にわたるとともに、必ずしも論理的に一貫しているわけではない。このことから、狭義の「プレビッシュ理論」さえ「多くの検討は行なわれながらも、その大部分がかれの多面的議論の一部にかかわるものであり、しかもその一部に関してさえ、誤った解釈に基づく批判だった」(注28) (フランダーズ) のであり、「著名な経済学者の多くから批判は行なわれながらも、プレビッシュ理論はこれまで完全に評価されたことはなかった」(注29) (マイヤー) といわれたのである。

したがって、プレビッシュの経済思想の概要を明らかにすることはいっそう困難であり、その試みは、わずかにハーシュマン、フランケンホフ、

ティチャート等によって行なわれたにすぎない。

本章は、主として前章に述べたプレビッシュの二つの主要論文^(注30) (Prebisch I, Prebisch II), およびプレビッシュの理論とこれまでの諸主張の集大成と考えられる1963年の報告書 (Prebisch III) を手がかりとして、(1) プレビッシュの経済思想の前提となっている若干の諸概念、(2) プレビッシュ理論の核心、および(3) プレビッシュ理論に基づくプレビッシュの諸政策提言を明らかにすることによって、プレビッシュの経済思想にアプローチしようと試みるものである。

1. 中心国と周辺国

プレビッシュの世界経済に関する基本的視点は、世界の諸国を、工業化された世界の中心諸国 (central countries, the center) と、それ以外の周辺諸国 (peripheral countries, the periphery) とに区別することである。かつて一般に使われていた先進国に対する後進国という言葉に代わって、「低開発諸国」「開発途上の諸国」という語が現在使われているが、プレビッシュの論文、ECLAの研究の多くにおいては、この言葉が一般に使用される以前から、最近のプレビッシュ報告^(注31)に至るまで一貫して「周辺国」という言葉が用いられてきた。「プレビッシュ理論」が1次産品の需要停滞と交易条件の悪化によって、開発の度合いにはかかわりなく、工業に特化する国と1次産品生産に特化する国との間に所得格差が、必然的に生ずることをその主要論点としていることから、それぞれのタイプの国を、中心国、周辺国として区別したことはむしろ当然であったといえよう。開発の度合いが、所得の大小に関係しているという判断を言外に含む「低開発国」「開発途上国」は、上記の関係を明らかにするためには適当ではないからである。

したがって、かつての工業化する前のアメリカもイギリスという工業中心国の周辺国であったしまた一般に先進国と考えられるオーストラリア、ニュージーランドも周辺国である。プレビッシュによれば、これら周辺国は1次産品生産に特化しているということから、中心国との間に成長率の格差を生ずるのであり、これは、開発が遅れていること、ないしは、技術の遅れた前資本主義的生産が行なわれていることから生じている先進国との格差とは、区別されなければならないのである。このことは、*Economic Survey of Latin America 1949*の第1部において明示的に明らかにされている。ここでは、かれの母国アルゼンチンとメキシコの比較がなされ、人口のない肥沃な土地に、大量の移民と資本が流入して、本来的に資本主義的な生産技術が深く浸透したアルゼンチンと、これとは対照的に古くから伝統的農業と多くの人口が存在し、新しい技術の導入がないままに、鉱産物の輸出を通じて世界貿易に参加したメキシコとは経済発展の二つの極端な場合であると述べる。そして、メキシコのように、前資本主義的ないし半資本主義的状态の人口が多ければ多いほど投資の必要は高いが、両者に共通する問題は、共に輸出が経済発展のために必要な資本財を輸入するのに十分なだけ成長しない点——すなわち、まさに上記の周辺国としての制約の存在——にあることを明らかにしている。

かくして、中心国と周辺国の区別はプレビッシュの理論と思想において、きわめて重要な意味をもっていることは明らかであろう。プレビッシュの理論がしばしば「周辺国の理論」と呼ばれるのも、このためである。そして後に述べるように、プレビッシュ理論の核心は、この中心国と周辺国の関係にある。ハーシュマン流に言えば、「基本

的な強調は、中心国と周辺国の間の関係における非対称性 (asymmetry) にあり、この非対称性こそ伝統的理論が見のがしてきたとして批判されているところのものなのである」(E32)。

2. プレビッシュ理論の核心 (E33)

プレビッシュ理論は、上記のような中心国と周辺国の世界経済の中における関係を明らかにするものである。そしてその両者の関係の根本は、それぞれが特化する工業品と1次産品の需要成長率の格差と、1次産品の交易条件悪化の命題 (プレビッシュの命題) にある。

工業品と1次産品の需要成長率の格差は、主として、世界の工業品需要と1次産品需要の所得弾力性の格差によって説明され、交易条件の悪化は、(1)上記の需要格差の存在とこれにダイナミックに周辺国が対応できぬことによって主として説明され、これがさらに、(2)技術水準の格差、および(3)一般賃金水準を低める周辺国の相対的過剰人口の存在によって強められると説明される。

[1] まず、(1)の状況のもとでは、周辺国の輸出と輸入の成長率に格差が生ずる。たとえば、1次産品需要の所得弾性が0.8、中心国の国民所得成長率が3%であるとすれば、周辺国の輸出成長率は2.4%にとどまる。一方、工業品需要の所得弾性は高く、たとえば1.3とすれば、周辺国が中心国と同様3%の国民所得成長率を維持するためには、3.9%の輸入成長率が必要となって、トレード・ギャップは不可避である。トレード・ギャップを回避するためには、輸入成長率を輸出成長率(2.4%)にとどめて、低い国民所得成長率(1.84%)に甘んずるか、国内工業化を進めて輸入代替を行なわねばならない(Prebisch I~III, 特に II, pp. 253~254)。

[2] この対応がスムーズに行なわれれば、1

次産品需要の成長が相対的におそくとも、生産がこの需要のおそいテンポに適應するかぎり、1次産品価格は悪化しない。しかし、そのためには、1次産品生産部門の労働力の余剰は、着実に他の部門すなわち工業部門に吸収されねばならない。しかも1次産品生産部門の生産性向上が進めば、工業部門への労働力の吸収は、よりいっそう必要となる。一般の周辺国においてはこのことは十分可能ではなく、1次産品生産は需要を越えて、その価格は相対的に低下し、交易条件は悪化せざるをえない (Prebisch II, III. 特に III, pp. 78~79 が明示的)。

[3] 他方、工業化が進んでも、自由市場のメカニズムのもとでの工業化は、交易条件の悪化と所得移転をひきおこす。新しい国内工業は中心国の同じ工業と比較して生産性が低いため、周辺国の輸入代替工業品が中心国からの安価な輸入品と競争しうるためには、為替レートの切下げ(輸入品国内価格の上昇)か、賃金水準の引下げによって交易条件の悪化を受け入れなければならない (Prebisch II, p. 256 および appendix, Prebisch III, p. 76)。

[4] このようにして生ずる交易条件の悪化は一般の低開発国に存在する大量の潜在的余剰労働人口の存在が、一般賃金を押し下げる傾向を持つことによって、いっそう強められる。周辺国の労働組合が相対的に弱いのもこのためであり、中心国の強力な労働組合の存在と、中心国の工業品市場における独占という制度的な差は、周辺国の交易条件悪化の原因となっている (Prebisch I~III, 特に後段は I で強調, pp. 4~6, II, p. 255, III, pp. 82~83)。

かくして、周辺国は世界経済におけるその地位から必然的に、輸出と輸入の成長率の格差と交易

条件の悪化という対外的制約要因 (external bottleneck) に直面する。輸入需要の高い成長率に対する輸出の停滞は、トレード・ギャップをひきおこし、交易条件の悪化は、トレード・ギャップをますます拡大するものである。つまり external bottleneck は、輸入需要と輸入能力の格差 (対外不均衡) として現われるものといえる。

狭義の「プレビッシュ理論」は、したがって中心国と周辺国との関係のなかに、周辺国が必然的に external bottleneck を生ぜざるをえないメカニズムを明らかにするものということもできる。

3. 対外的制約要因に対する政策提言

以上が「プレビッシュ理論」の核心的な主要な論点であるが、プレビッシュの経済政策提言は、これらの論点を基礎にして、どのように周辺国の経済発展に対する対外的制約要因を克服すべきかを論じたものである。以下、それぞれの論点に対応して、どのような提言が行なわれたかを整理しよう。

[5] 第1に主張された最も重要な提言は、周辺国の工業化である。1次産品需要と製造工業品需要の成長率に格差が存在し ([1]), 国家間の生産要素の移動が行なわれないのであるから、その格差から生ずる周辺国のトレード・ギャップの拡大を修正する唯一の方法は、輸入代替工業化である (Prebisch II, p. 253, I, p. 16 以下)。輸入代替工業化は初期の論文から一貫して主張されているが特に1949年の論文 (Prebisch I) において強調され、この論文を紹介したフランケンホフは「工業化の必要性、プレビッシュ理論とその結論はまさにこの点にある」と述べたほどである。しかし需要格差より生ずるトレード・ギャップに対処するために必要なことを論じたのは、各国の実証的研究において、トレード・ギャップの深刻さが明らかに

された後の論文 (Prebisch II) においてであった。

〔6〕しかし、工業化を進めるとしても、周辺国の工業はコスト高になるから、〔3〕にあるように、先進国輸入品に競争しうるようにするには、自由貿易下では為替レート切下げか賃金切下げかを行なわねばならないが、これは交易条件悪化をひきおこす。したがって、交易条件悪化をひきおこさないで、なおかつ輸入工業品価格と競争しうる政策が必要であり、それは関税による保護政策以外にない。保護貿易政策は、〔3〕の論点を明らかにした1959年の論文 (Prebisch II) で強調されている (pp. 254~261)。

以上は、工業化の必要そのものと、それを交易条件悪化をひきおこさずに進めるための保護政策の必要を述べたものである。これらは、プレビッシュ理論からただちに引き出される政策で、プレビッシュの初期の主張の中心をなすものであるとともに、その後のプレビッシュの政策提言の出発点となっている。しかし、プレビッシュの政策提言の重要な部分は、むしろ上記のように周辺国が external bottleneck を克服するためには必要欠くべからざる工業化と交易条件悪化の阻止そのものが、まさにそれを必要とする原因〔1〕自身によって困難なものとなっているという視点に立って、さらに積極的な提言を行なっている点にある。すなわち、

〔7〕工業化のために必要な原料・資本財輸入そのものは、停滞しつつある1次産品輸出に依存せざるをえない。もとより当初は、消費財輸入によって使われていた外貨を節約し、これをもって原料・資本財輸入に当てることができるはずであり、これによって行なわれた工業化によって、従来輸入していた消費財を国内生産することが、輸

入代替工業化にほかならない。しかし、このような輸入代替によっても、必ずしも輸入需要が低下しないところに問題の本質がある。すなわち、製造工業品需要の成長率は国民所得成長率よりも高く、工業化はますます押し進める必要があつて、原料・資本財を中心とする輸入需要成長率は高いのに、消費財輸入の節減には限界がある。一方、外貨収入は依然として1次産品輸出に依存しているわけであるから、トレード・ギャップはますます拡大せざるをえない。したがって輸入代替工業化は、本来トレード・ギャップ解消のために進められたにもかかわらず、輸入代替工業化過程において、それはますます拡大する結果となる (Prebisch III, pp. 69~70)。

プレビッシュは、上記のごとき過程は、初期の“安易な輸入代替政策の段階” (easy stage of import substitution policy) であるとし、「対外的不均衡を修正する手段としての輸入代替の効果は、対応する輸出増加を伴わぬ輸入需要のいっそうの増加のゆえに長くは続かず、ふたたび external bottleneck に導く」と述べている (Prebisch III, p. 70)。

かくして〔5〕のように工業化は external bottleneck 克服のために必要であるが、周辺国の国内における輸入代替のみでは不十分であり、external bottleneck を生み出している国際経済そのものに働きかける政策提言が必要となってくる。

まず、1次産品需要と製造工業品需要の成長率の格差は、基本的にはそれぞれの所得弾性の格差より生じているのであるから、その事実そのものを変更することはできない。したがって、考えられるのは、第1に1次産品需要の成長率は低いとしても、その需要に対する供給の一部は中心国によって行なわれているから、そのできるだけ多くの部分を周辺国が確保しうるようにすることと、

第2に周辺国自身も 需要成長率の高い製造工業品輸出を行ないうるようになることである^(註34)。

〔8〕 第1の点については 中心国内の1次産品生産の国内保護を廃止し、かつ、中心国は周辺国からの1次産品輸入のターゲットを設定して、周辺国の1次産品輸出を安定的に行なうべきことが主張される。

第2の点については、中心国向けの製造工業品輸出と、周辺国相互の製造工業品貿易の双方が考えられる。

〔9〕 中心国は周辺国からの製造工業品の輸入制限を行なっているからこれを廃止し、かつ、周辺国の製造工業品輸入に対しては、中心国は一定期間特惠(関税免除)を与えることが主張される。

〔10〕 周辺国が相互に製造工業品貿易を拡大するためには、従来の中心国から周辺国への製造工業品輸出を抑制することが必要であり、このためには、周辺国が相互に関税引下げを行ない、中心国からの輸入品に対しては差別関税を課す必要がある。

〔8〕、〔9〕は後の〔11〕とともに国連貿易開発会議に提出されたプレビッシュ・レポートの主要な要求であり、〔10〕は規模の経済を低開発地域内で実現することの必要性とともに、低開発地域内共同市場形成の論拠である(Prebisch II, pp. 266~269, Prebisch III, p. 89 以下)。

つぎに交易条件の悪化も1国単位でこれを阻止することはできない。すなわち、交易条件の悪化は、需要の相対的に停滞している1次産品の供給過剰によって生ずるものであるから、これを防ぐ方法は、工業化によって1次産品生産部門の過剰労働力を吸収するとともに(〔2〕、〔5〕)、工業化過程で生ずる交易条件の悪化を防ぐために保護貿易政策を行なう(〔3〕、〔6〕)ことにあることは、す

で述べた。

しかし、言うまでもなく、1国が工業化に成功し保護政策を行なったとしても、他の国が交易条件の悪化を防ぐこの同じ方法をとらないならば、その国は所得弾性によって規定される需要成長率以上に1次産品生産を拡大させ、第1の国もこれと競争するために、供給を増加せざるをえなくなり(Prebisch III, pp. 80~81)、交易条件は悪化する。

したがって、交易条件悪化に対処するためにも、国際的政策が必要となる。

〔11〕 それは、1次産品価格安定のための商品協定を進めることであるが、もしこれが困難であるとすれば、本来交易条件の悪化は、1次産品の生産性上昇によりコストが低下したために、価格が低下して起こったものではなく、1次産品を生産する周辺国が、全体として世界の需要構造に十分ダイナミックに対処できないゆえに起こるのであるから、交易条件悪化によって生じた損失は、その分だけ不当な利益を得た中心国が補償を行なうべきである、という政策提言が行なわれる。これが、国連貿易開発会議に要求された、1次産品交易条件悪化に対する補償融資(compensatory finance)の考え方の論拠となるものである(Prebisch III, pp. 84~86)。——この言葉は同会議で、補完融資(supplementary finance)と改められた。

4. 国内的制約要因に対する政策提言

以上のような政策によって、対外的制約要因が克服されたとしても、周辺国の経済発展は必ずしも約束されるわけではない。周辺国の多くは、国内的制約要因(internal bottlenecks)によってもその経済発展を妨げられているからである。

すなわち、本来周辺国の経済発展は、対外的および国内的の両方の制約要因に妨げられているのであって、いずれの一方でもない。

したがって、前節の工業化「5」も、これを困難にせしめているのは、「7」におけるような工業化過程におけるトレード・ギャップのいっそうの拡大のみではない。

プレビッシュのあげている国内的制約要因の主要なものは、以下のように要約することができよう。

(1) 貯蓄率の不足。これは低開発国の制度的・慣習的原因のみによる単なる絶対的不足ではなく、現代の周辺国の経済発展に特有な生産性と投資の不均衡に主として起因するという、プレビッシュの独特の説明に基づくものである。「生産性の増大から生ずる所得の増加は、より大きな貯蓄能力をもたらす。しかし、このより高い生産性から起こる余剰労働力を吸収するために必要な資本は、現在得られる貯蓄額を越えている。生産性向上によって必要となる資本形成の増加と、生産性向上をもたらす貯蓄能力の拡大との適正な均衡を得るのは、一定の時を経過して後においてのみなのである」(Prebisch III, p. 27)。

このような不均衡が生ずるのは「開発途上の諸国が吸収しなければならない技術と、現在の資本形成能力との明白な格差に起因している。その格差が生ずるのは、その技術が大工業中心諸国において、主として労働力を節約する必要に基づいて完成せられたものだからである……」(同上, p.27)。

(2) 他方で、人口増加率が高く、より高度の資本形成を必要とし、労働力の過剰供給をひきおこし、上記のごとき労働節約的技術との間に不調和を生じさせる(同上, pp. 9~10)。

(3) 土地所有制度を含めた所得の不平等分配、経済活動における特権的地位の存在。高所得者層は、ぜいたくな消費をする一方、大衆は貧困であって経済全体の貯蓄率を低める。経済活動にお

る特権的地位は、本来の自由経済における競争と経済機構の機能を非効率的なものとする。また、これらはいずれも、有能な人間が社会各層から出てその能力を発揮することを妨げ、社会全体にとって現代技術に必要なイニシアチブと能力の発展が妨げられる(同上, pp. 27~31)。

以上の国内的制約要因に対する政策提言は^(註35)

(4) 資本形成を行なうために、高所得者層の消費を抑制し、社会全体としての貯蓄率を高める。また一時的に国際資金を導入することによって、資本形成の不足を補う。

(5) 土地改革を行なって、農業生産の増加、貯蓄能力の増加、社会的流動性の増加等を行なう。

(6) 上記の政策および所得分配を、より平等にし、特権をなくし、経済機構の効率的機能を実現するため、国家の経済組織における役割を増大させる(以上いずれも Prebisch III)。

以上のような国内的制約要因の指摘とこれに対する政策提言は、対外的制約要因のそれとともに、プレビッシュの経済思想において同様の重要性を持っていることは、いうまでもない。ただ、プレビッシュの政策提言が、その立場上、主として外に対してなされてきたため、対外的問題が強調されたことは否定できない。

後に述べるように、プレビッシュは、国内的要因と対外的要因の両者を区別し、たとえ国内的要因が克服されても、対外的要因が克服されないならば、周辺国の経済発展は約束されないことを基本的視点として持っている。そして、国内的要因は低開発国の自らの努力によって解決すべき問題であるのに対して、すでに述べたように、対外的要因は、周辺国の世界経済における地位から生じているものであって、これは周辺国各国のみの努力によっては解決しえない問題である。外に対

して対外的問題を強調せざるをえなかった理由もここにあると言えよう。

上記の国内的制約要因のなかでも、その最も重要なものは低貯蓄率による資本形成能力の不足にあるが、たとえ貯蓄率が高まっても資本財輸入を十分可能にするように対外的制約要因を克服しなければ、資本形成を進めることはできない。プレビッシュはこのことについてつぎのように述べている。

「経済発展の率を早める問題は、この急激な消費の抑制と貯蓄の増加によって解決はされない。この追加された貯蓄はまた資本財に変えられなければならないのである。そしてここでわれわれは他の恐るべき障害に突き当たるのである。……問題はこれらの諸国においては、国内での資本財生産能力と資本財輸入能力が同様に不十分であるという事実である」(Prebisch III, p. 32)。

(注28) Flanders, “Prebisch on Protectionism: An Evaluation”, *Economic Journal*, June 1964, p.305.

(注29) Baer, *op. cit.*, p. 169.

(注30) ハーシュマン、ティチャートは最も影響のあった重要論文として Prebisch I, II をあげる。また、フランダース、ベイヤー、フランケンホフは、いずれも上記の二つの論文を基にして、プレビッシュの理論を批判、紹介している。

(注31) プレビッシュ報告の抄訳の多くは、周辺国と訳さずに、低開発国と訳している。しかし原文では周辺国と低開発国（および開発途上国）の両方が使われている。

(注32) Hirschman, *op. cit.*, p. 14.

(注33) プレビッシュ理論に対しては、ハーバラー、マイヤー、バイナーを初めとして多くの批判があり、特に最近では、前掲のフランダースの批判が重要である。プレビッシュ理論をどのように整理するかは、したがって必ずしも容易ではないが、本章ではこれらの批判の多くを手がかりとしてまとめたものであり、特に〔1〕～〔3〕をフランダースは、Prebisch 理論の simplified version だとしている。この点の詳細については、拙稿、「プレビッシュ理論の核心と意義」、国際

経済学会編、『国際経済』、17巻を参照されたい。

(注34) 〔8〕、〔9〕の点はいずれも、世界貿易における制度的要因である。これらの点については、IV, 2 を参照。また、〔7〕、〔9〕、〔10〕の問題は、あわせて IV, 3 を参照。

(注35) プレビッシュの経済政策の終局の目的は、「経済発展の早さを早めるとともに、大衆のために所得を再分配することにある」(Prebisch III, p. 10) から、国内的制約要因の克服（〔4〕〔5〕〔6〕）は、これを同時に可能にするものである。

IV プレビッシュの経済思想の特徴と意義

プレビッシュの経済思想は、多くの重要な特徴を持っているが、ここでは従来のいわゆる「低開発国開発論」とは異なる特徴をいくつかあげ、プレビッシュの経済思想が持つ現代的意義を理解する手がかりとしたい。

1. 開発の問題と国際特化の問題に関する明示的区別

すでに前章の中心国と周辺国の区別に関連して述べたように、現在の低開発国と先進国の所得格差の拡大は、低開発諸国が開発の程度が遅れているということのみから生じているのではなく、低開発国が同時に1次産品生産に国際的に特化しているということからも生じている。

プレビッシュの経済思想の重要な特徴は、低開発国の経済発展を制約している上記二つの要因を対外的要因と国内的要因として、きわめて明示的に区別した点にある。

従来の低開発国開発理論は低開発国内の発展阻止要因を明らかにすることに主要視点が置かれていた。その発展阻止要因は、それを説明する者の思想と立場の相違により、それぞれ前近代的社会構造や低所得・低貯蓄率あるいは外国資本の支配等の植民地的経済構造に求められ、その克服の方策が論ぜられたが、対外経済関係はあたかも所与

のものとされることが多かった。これは、従来のいわゆる低開発国開発論が一般化された低開発国を想定し、低開発国に共通する性格（低開発性）を抽象してそれを克服する方策を解明していくことにあったことと密接な関連を持っている。すなわち、そこでは対外経済関係——それが具体的世界経済における低開発国の特殊な地位から導かれたものであるにもかかわらず——を含めて、低開発の状態からの脱却は、抽象化された低開発国のわく内で考慮され、本来の具体的な世界経済との関連のなかで考慮されることは、むしろ少なかったのである。

これに対してプレビッシュの経済思想においては、国内の発展阻止要因と対外的経済関係における発展阻止要因とはそれぞれ internal bottleneck と external bottleneck として明示的に区別され、後者は前者にかかわりなく、低開発国が1次産品に特化しているという事実から生じていることを明らかにしたのである。external bottleneck は、前章の第2節で検討した「プレビッシュ理論」にほかならないが、その説明にあたっては、1次産品と工業品の需要の所得弾力性格差および、1次産品輸出国間の完全競争が前提とされているだけで、低開発国のみに特有の低開発性（国内的制約要因）はまったく前提とされていない。換言すれば、上記2点を前提とするかぎり、低開発国であろうとなかろうと（オーストリア、ニュージーランドにおいても）同様の問題を生ずるのである。プレビッシュがこの問題を説明するにあたっては、低開発国という言葉を使わずに、1次産品に特化していることのみを表わす周辺国という言葉を使う理由もここにあると言えよう。

「経済発展は基本的にはわれわれ自身の努力にかかっていることは事実である。しかし、これは、

不完全または部分的事実であって、経済発展の速度を早める資本形成の可能性を完全に利用することは、対外貿易構造の変革なくしては不可能であることも確信している」(Prebisch III, スペイン語版への序, p. xviii)。

このようにしてプレビッシュは、従来の低開発国問題の解明にあたっては所与のものとされてきた低開発国の輸出拡大と交易条件悪化阻止を、具体的な世界経済のなかで積極的に追求していくことの可能性と重要性を明らかにし、そのための政策をつぎつぎと提唱しつつ、自ら具体化していったのである。

2. 具体的な世界経済の展開のなかでの低開発国問題の把握

前節で述べたように、プレビッシュの経済思想の特徴は、対外的阻止要因を区別して、これを国際的な場で積極的に解決するべく政策提言を行っていたことにあるが、このような立場は、当然具体的な世界経済における低開発国の地位を十分把握することによって、初めて可能である。

(1) プレビッシュは第1に、世界貿易の構造的変化を重視する。19世紀においてはイギリスが世界の「指導的活動国」であって、周辺国の経済発展を促進した。これは「産業革命という歴史的偶発事が、世界の他の地域で起こる前にイギリスで起きたため、同国の少ない天然資源と当時の技術水準を背景として、イギリスは対外的に発展せざるをえず、1次産品に対して製品を交換するという古典的な形式が生まれた」からである(Prebisch IV, 邦訳 pp. 34~35)。

この19世紀から続いた貿易構造は「第1次大戦後、政治的および経済的理由から導入され、1930年代の世界恐慌の結果、規模と深さを増した急速的な変革」を受けることとなる。

すなわち、アメリカがイギリスに代わって「指導的な活動中心地」となった。これは単なる指導的地位の変遷ではない。「アメリカは広大な領土の中に膨大な天然資源を持ち、その経済発展の当初から断固たる保護主義的政策をとったことは、その輸入係数が常に減少してきたことから明らかであった」(同上、p. 36)。

「指導的活動中心地」たるアメリカの輸入係数が著しく低落し、その活動水準の回復が緩慢だったため、世界の国々もあらゆる種類の制限的手段を使って輸入係数を下げざるをえなかった。この中で先進国の1次産品自給の促進(農産物・代替品)が進められた。この問題は第2次大戦後も生じた。

この事態に対し、当初各国は2国間主義によって対処したが、その後、積極的にEEC、COMECONの結成が行なわれ、現在、工業国諸国間には、貿易の新秩序が生まれつつある。

(2) しかし低開発国では、こうした状況のもとに対外不均衡が持続化する傾向が生じた。この「低開発国における対外不均衡の傾向は、主として1次産品輸出伸長率と工業産品輸出伸長率の間の格差を示すもの」にほかならない。

それは技術発展の直接的結果としての天然産品の代替品の増加、製造工業生産における天然原料使用率の低下と技術発展の間接的結果としての、食料需要の相対的に低い所得弾性および、先進国における農業技術進歩による先進国内の農業生産の増加によるものである。これらはいずれも、工業地域における技術的発展の当然の結果である。

(3) したがって、低開発国の対外的不均衡は、「経済発展にみられる自然のなりゆき」として起こったものであるが、問題は、それが、(1)のような状況のなかで生じたことにある。それは、そのような状況下では、先進国は低開発国からの製造

工業品輸入を制限し、低開発諸国は対外的不均衡に対処するには輸入代替の方法、「すなわち外国市場を必要としない内向きの工業化政策」をとらざるをえなかったからである。

「このようにして始められた工業化の過程は、イギリスにより作られた前例に従って、19世紀後半以後出現した新工業国の発展過程とはきわめて異なるものである。イギリスは当時保護主義的関税を設けなかった。……こうした好意的な国際環境の下にあって、工業化は国内需要を満たすと同時に海外市場にたよることができた。このようにして、工業化過程にあった諸国は、専門化と生産規模の十分な大きさのもとに利益を享受することができた。工業化は国際貿易が拡大しつつある環境のもとに進められた。これを大恐慌の後に起こったことと比較すれば、きわめて対照的である。周囲の事情から、工業化は、単に輸入代替過程という内側の方向に向かわざるをえなかった」(同上、p. 56)。

プレビッシュは、この周辺国の輸入代替過程を「内向きの発展」(internally-gearred development)として、それまでの「外向きの発展」(externally-gearred development)と区別するとともに、それが19世紀における工業化とはきわめて異なるものであることを明らかにしたのである。しかもこの輸入代替工業化は、対外不均衡に低開発国が、1国の単位で対処するための唯一の手段であったにもかかわらず、後に述べるような困難に必然的に直面せざるをえないのである。

このようにプレビッシュは、低開発諸国の問題を具体的な世界経済の展開において論じ、しかも、そのなかで、今日の低開発国問題が深刻化していく理由を説明している。この具体的な世界経済における低開発国問題の展望こそ、従来の抽象化さ

れた低開発国を論ずる、いわゆる「低開発国開発論」とは異なる重要な特徴と考えなければならない。

3. 発展過程において生ずる困難の認識

プレビッシュの経済思想における第3の特徴は、低開発国が発展しようと努力する過程そのものが、困難に直面せざるをえないことを説明した点にある。それは、上記の対外的不均衡に対処して行なわれた輸入代替工業化すなわち内向きの経済発展の直面する困難である。このことについては、すでに、前章の3の「7」において述べたが、これを前節との関連を明らかにする意味で若干補っておこう。

(1) 国内を向いて工業開発を進めてきた諸国はその結果として輸入代替における単純で比較的容易な局面が終わりに到達したか、あるいは到達しつつある。そのため、技術的に複雑で困難な代替促進活動が必要とされているが、通常そのような活動は、もし適当な強さの経済的活力を維持しようとするれば、高い資本集約度と非常に大きな市場を必要とするであろう。……さらに、輸入代替を広い範囲に広げていくと、その代替すべき商品を製造するための中間製品、あるいは新技術により絶えず作り出されている新式の資本財とか消費財の輸入需要を生じさせ、あるいは増大させることになる。

(2) 他の不利な条件に加えて国内市場が比較的狭いということは、工業コストを異常に高くし、高い保護関税を必要とした。逆に高関税は非経済的工場の成立を可能にし、生産性上昇を遅らせ、産業構造に好ましくない影響を与えた。「こうして、製造工業品輸出に関して真の悪循環が生じたのである」。製造工業品輸出は国内コスト高のため困難となり、他方、市場を拡大するような輸出

が行なわれないために、ますます高コストとなるのである。

(3) 輸入代替は、基本的に重要でなく、緊急に必要でない財について行なわれてきたから、工業化が進むに従い、輸入は基本的に重要な、とくに生産活動に不可欠な商品に集中することとなった。したがって、1次産品輸出による収入が下がっても、輸入を圧縮することによってこれを相殺することができなくなったのである((1)~(3)は Prebisch III, pp. 57~58)。

このようにして発展過程が進むなかで、困難が深刻化せざるをえないことを認識したプレビッシュは、それを克服するために、共同市場の結成を呼びかけるとともに、国連貿易開発会議の諸要求を提出したのである。

4. 南北問題とプレビッシュの経済思想の意義

プレビッシュの経済思想の特徴として特に上記の3点をあげ、やや詳細な検討を試みたのは、これらの特徴が、いわゆる「南北問題」の核心に密接に関連していると思われたからである。

低開発国の多くは、独立後10余年を経た今日も経済発展を十分に実現しえず、先進国との所得格差はますます開きつつあり、これこそ現代の南北問題の核心と言えよう。そしてこの所得格差が、先進国と後進国がそれぞれ工業品と1次産品に特化しているという事実となんらかの関係を持っていることには疑問の余地がない。

しかるに、篠原教授が国連貿易開発会議の後に南北問題に触れて明言されたごとく、従来の国際貿易理論は、「純粹理論と言えども農業国、後進国の問題を真正面から採り上げ、これに満足しうる形の解明を与えていない」^(1:36)。これに対してプレビッシュの経済思想は、まさにこの問題の要因とその解決の方向に一つの明らかな展望を与えて

いることは、すでに明らかであろう。

すなわち、プレビッシュは所得格差の存在とその拡大の要因が、従来専ら論ぜられた開発の度合いのみによるのではなく、上記の国際特化にも起因することを明らかにするとともに、1次産品依存が変わらないならば、国内向けの経済発展自身も行き詰まらざるをえないことを明らかにしたのである。

このように、南北問題を生ずる原因の解明に手がかりを与え、その上に立って、南北問題解決のための政策を提言するプレビッシュの経済思想はこの問題が世界経済の重大な関心事となっている今日、きわめて重要な意義を持つものである。それゆえにこそ、プレビッシュの経済思想を基礎にしたプレビッシュ・レポートは、南北問題を初めて採り上げた国連貿易開発会議の低開発諸国の指導原理として、重要な役割を果たす必然性を持っていたのである。

(注36) 篠原三代平、「経済学の“体質”——歴史と理論」、『思想』、1964年11月号、8ページ。

結 び

1948年に最初の論文が発表されて以来、プレビッシュの理論と思想は域内で強い支持を得た反面域外、特にアメリカを初めとする先進国では多くの批判^(注37)に立ち向かわなければならなかった。しかしそうした批判にもかかわらず、ラテン・アメリカの風土に根ざしたかれの理論と思想は力強く成長し、「南北問題」が登場した現在、広く低開発諸国の人々に重要な影響を与えるにいたったのである。

プレビッシュは、交易条件悪化に関するかれとECLAの分析について、「それらの説明の断片的性格のゆえに、われわれの考えは必ずしも正確に解

釈されなかった」(Prebisch III, p. 78)と認めながらも、かれらの努力によって「今日十分な進歩が行なわれた結果、実際の行動に導く経済的社会的発展のダイナミックな観点を作りあげるにいたった」ことを明言するとともに、「われわれの諸国の工業化に対する頑固な反対は、すでに克服されるにいたった。そして、われわれは今や、交易条件悪化の重要性を認めようとしぬい考えに打ち勝つのに成功しつつある」と述べている(同上, pp. 16~17)。

こうして、しだいにゆるぎない重要性を得るにいたったプレビッシュの理論と思想に対して、アングロサクソンの「モラルティや社会正義に関する考え」から、それを受けいれようとしなかったアメリカの経済学者も、もはやこれを無視することができなくなり、かれらの一応の代弁者とも言うべきパウエルソンも *Latin America, Today's Economic and Social Revolution* と題する最近の著書の中で、つぎのように指摘せざるをえなくなったのである。

「過去15年間にラテン・アメリカの経済思想は成年に達した。第2次大戦以前は、ラテン・アメリカがかれら自身の独自の理論を持っているとはほとんど言いえなかった。むしろヨーロッパや北アメリカの思考の所産に依存していたのである。しかし50年代を通じてラウル・プレビッシュをその一般に認められた長老(dean)とする若い経済学者の一学派が、ラテン・アメリカの経済学の様相を変えたのである。この学派における多くの人が、ECLAに関係している間に成長したので、かれらの理論の大部分は“the ECLA doctrine”として知られるようになっていく」^(注38)。

しかし、プレビッシュの思想と理論はもはや単にラテン・アメリカにとどまるものではない。1

次産品の需要停滞と交易条件の悪化は、低開発諸国のすべてに共通する問題であることはいうまでもなく、さらに、輸入代替工業化過程において生ずる困難についても、それを早くから行ってきたラテン・アメリカの経験に照らして考えれば、今後「他の低開発諸国が工業開発の過程において、もし海外市場がないために国内市場に向かわねばならなくなった場合直面するであろう諸問題が明らかにされる」(Prebisch IV, p. 57) からである。国連貿易開発会議を経て、プレビッシュの理論と思想が、ついに世界的に知られ、かつ多くの共鳴者を見いだしたことは、すでに述べたとおりである。

わが国においては、1948年の論文発表の後一時プレビッシュ-シンガーの交易条件悪化説の主張者として引用されたほかは、最近の国連貿易開発会議に至るまで、ほとんど知られていなかった。そして同会議のプレビッシュ・レポートに対して寄せられた批判・紹介も、必ずしも正鵠を射たものではなかった。

すなわち、プレビッシュ・レポートを「その理論の性格は植民地主義政策に加担するものにすぎない」(注39)としたり、また ECLA は ECAFE、ECA とともに、「アメリカを中心とした帝国主義諸国および独占資本が新興諸国の経済的独立を共同で妨げ、資源と市場を共同で収奪、支配するための手段」(注40)たる「集团的植民地主義」の役割を演じているという議論が行なわれる一方、プレビッシュの理論的前提(Prebisch IV, の第1部)をまったく抜きにして、その政策提言のみを切りはなして取り上げ、低開発国の勝手な理屈だと非難する人々も少なくなかった。

これらのいずれも、プレビッシュの理論と思想の全体を把握せずして判断を行なおうとして生じ

た誤解に基づくところが多いと思われる。本論が、プレビッシュの経済思想を正しく理解するうえに少しでも寄与しうるとすれば、幸いである。

(注37) プレビッシュに対する批判は、主としてかれの理論そのものと、それを裏付ける交易条件悪化の事実に関するものであるが、これらについては、拙稿、「プレビッシュ理論の核心と意義」を参照。

(注38) John P. Powelson, *Latin America, Today's Economic and Social Revolution*, New York: 1964, p. 294.

(注39) 杉本昭七、「南北問題の中のIMF、世銀」、『エコノミスト』、1964年9月8日、58ページ。

(注40) 岡倉古志郎、「“低開発国援助”と日本の役割」、『AALAと新植民地主義』、1964年、68ページ。

(調査研究部ラテン・アメリカ調査室)